

令和3年度 名古屋国際日本語学校 自己点検・自己評価

当校では、日本語教育機関の告示基準第1条第1項第18号の規定に従い、当校の教育理念に基づき、適切な業務運営を行い、教育水準の向上に向け、自己点検・自己評価項目を定め、定期的に点検、評価を行い、当校ホームページに掲載する。

点検、評価項目については、一般財団法人日本語教育振興協会が推奨する「日本語教育機関のための自己点検・自己評価項目」の内容及び修正・追加したものを採用している。

評価方法は、3段階評価と定めている。

- A: 達成している。
- B: ほぼ達成しているが、不十分なところがあり、改善に取り組んでいる。
- C: 達成に向けて努力している。

なお、この自己点検・自己評価表の作成にあたり、校長、副校長、教務主任等を中心とした「自己点検・評価委員会」を設け、年度末である3月に点検、評価を実施し、まとめたものを設置代表者に報告している。

点検・評価項目	確認・評価
1. 理念・教育目標	
<p>〈理念・ミッション〉</p> <p>私達は世界的でありながらも家庭的な視点にも立ち新しい時代を創造できる人材を育成します。</p>	—
<p>〈教育目標〉</p> <p>日本の大学・専門学校への進学および日本国内外の公私の機関への就職をめざす外国人を対象とし、社会生活をする上で必要であると同時に、大学・専門学校における学習、研究の基礎や公私の機関における就業に役立つ総合的な日本語能力を身につけさせる。さらに日本の風俗・習慣・文化などの教養を広く養い、国際社会に寄与できる豊かな人材を育成します。</p>	—
<p>〈育成する人材像〉</p> <p>日本社会及び日本文化への理解をもち、国際社会に寄与できる豊かな人材</p>	—
2. 機関運営	
2.1 組織体制	
① 事業規模に応じた組織体制になっているか	A
② 受け入れようとする生徒の言語に対応できる組織となっているか	A
③ 教育目標達成に必要な教員の知識、能力及び資質が明示されているか	A
2.2 運営方針や事業計画	
① 短期及び中長期の組織の運営方針と経営目標が明確にされているか	A
② 意思決定が組織的にシステムとしてなされ、かつ、効率的に機能しているか	A
③ コンプライアンス体制が整備されているか	A
2.3 人事や財務管理	
① 教員及び職員の採用方法及び雇用条件が明文化されているか	A
② 財務管理に関する規定が明文化されているか	A
3. 教育活動	
3.1 理念・教育目標に合致したコースを設定し、カリキュラムを体系的に編成している	A
3.2 教育目標達成に向け体系的な教育課程（教育内容、教育方法及び進度等）が設定されているか	A
3.3 成績評価や進級、修了の判定基準は明確にされ、適切に運用されているか	A
3.4 教育目標に合致した教材が選定されているか	A
3.5 授業に必要となる学習リソース及び情報を教員に提供しているか	A
3.6 教員の指導力向上のための取組が実施されているか	A
3.7 教育課程の改善のための取組が行われているか	A
4. 学修成果	
4.1 授業評価	
① 授業評価を定期的実施しているか	A
② 評価体制、評価方法及び評価基準が適切であるか	A

③ 生徒による授業評価を定期的実施しているか	A
④ 評価結果が教育内容や方法の改善、教員の教育能力の向上等の取組に反映されているか	A
4.2 授業及び教育支援の実施	
① 授業開始までに生徒の能力を試験により判定し、適切なクラス編成を行っているか	A
② 教員に対して、担当するクラスの生徒の学習目的、編成試験の結果、学習歴その他指導に必要な情報を伝達しているか	A
③ 開示されたシラバスによって授業が行われているか	A
④ 授業記録及び出席を正確に記録し、かつ教師間で効率的に共有しているか	A
⑤ 理解度・達成度の確認が実施期間中に適切に行われているか	A
4.3 成績・成果の判定	
① 判定基準及び判定方法が明確に定められ、開示されているか	A
② 成績判定結果を的確に生徒に伝えているか	A
③ 日本留学試験、日本語能力試験等の外部試験の結果を把握しているか	A
4.4 進路に関する支援	
① 生徒の希望する進路を把握しているか	A
② 進学、就職等の進路に関する最新の資料が備えられ、生徒が閲覧できる状態にあるか	A
③ 卒業後の進路を把握しているか	A
5. 生徒支援	
5.1 日本社会を理解し、適応するための取組を行っている。	A
5.2 重篤な疾病や傷害及び交通事故のあった場合の対応を定めている。	A
5.3 災害等に対する避難訓練を定期的実施しているか	A
5.4 アルバイトに関する指導及び支援を行っているか	A
5.5 定期的に健康診断を実施しているか	A
5.6 入学検定料、入学金、授業料及びその他納付金の金額及び納付時期が明示されているか	A
5.7 関係諸法令に基づいた学費返還規定が定められ、公開されているか	A
6. 教育環境	
6.1 教室内は十分な照度があり、換気がなされているか	A
6.2 全ての教室は、語学教室を行うのに必要な遮音性が確保されているか	A
6.3 授業時間以外に自習できる部屋が確保されているか	A
6.4 教育内容及び生徒数に応じた図書やメディアが整理され、常時利用可能であるか	A
6.5 教員及び教員の執務に必要なスペースが確保されているか	A
7. 入学者の募集	
7.1 募集方針	
① 理念・教育目標に沿った生徒の受入方針を定め、年間募集計画を策定しているか	A
② 募集定員を定めているか	A
③ 機関に所属する職員が入学志望者に対して情報提供や入学相談を行っているか	A
7.2 募集活動	
① 授業料、教育内容、教育成果等を含む最新かつ正確な学校情報が、入学希望者の	A

理解する言語によりインターネット上で開示しているか	
② 海外の募集代理人（エージェント等）の行う募集活動が適切に行われていることを把握しているか	A
8. 財務	
8.1 財務状況は、中長期的に安定しているか	B
8.2 予算・収支計画の有効性及び妥当性が保たれているか	A
8.3 適正な会計監査が実施されているか	A
9. 法令遵守	
9.1 法令遵守について	
① 法令遵守に関する担当者を定めている。	A
② 教職員のコンプライアンス意識を高めるための取組を行っている。	A
③ 個人情報保護のための対策をとっている。	A
④ 自己点検・評価の実施と改善及び公開を適切に行っているか	A
9.2 入管・在留関係について	
① 入管法の留意点について生徒への伝達、指導等を定期的に行っているか	A
② 在留に関する生徒の最新情報を正確に把握しているか	A
③ 在留上、問題のある生徒の個別指導を行っているか	A
④ 不法残留者、資格外活動違反者、犯罪関与者等を発生させないための取組を継続的に行っているか	A
⑤ 過去3年間、不法残留者、資格外活動違反者及び犯罪関与者を発生させていないか	A
⑥ 在留期間更新手続きの指導や一時帰国等に関する指導や支援を行っているか	A
10. 地域貢献・社会貢献について	
10.1 学校の教育資源や施設を活用した社会貢献を行っているか	B
10.2 生徒のボランティア活動を奨励・支援しているか。	B
10.3 地域住民と定期的に交流活動をしているか	B
10.4 地域の伝統行事等に積極的に参加しているか	B
10.5 域内の地方公共団体や国際交流団体、自治体等と連携・協力体制を構築出来ているか	A

【実施時期、実施体制】

実施時期：年度末3月末に実施。

実施体制：校長、副校長、教務主任で行い、設置者代表に報告する。